

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高 (百万円)	490,453	164,045	641,527
経常利益 (百万円)	5,828	2,260	5,701
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,263	1,223	2,788
純資産額 (百万円)	—	63,262	62,246
総資産額 (百万円)	—	198,250	195,517
1株当たり純資産額 (円)	—	1,678.92	1,638.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.95	32.66	73.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	31.7	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,084	—	10,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,664	—	△6,571
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,212	—	△1,975
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	27,904	31,697
従業員数 (人)	—	1,695	1,674

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,695	(416)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,060	(336)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
要冷品	19,915	—
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	27,093	—
乾物・穀類	9,479	—
飲料	32,987	—
酒類	13,503	—
嗜好品	18,423	—
調味料	26,157	—
その他	4,446	—
合計	152,006	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第3四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
要冷品	22,132	—
インスタント (缶詰・レトルトを含む)	30,716	—
乾物・穀類	11,506	—
飲料	31,739	—
酒類	14,379	—
嗜好品	20,524	—
調味料	28,413	—
その他	4,632	—
合計	164,045	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績等の概要

当第3四半期連結会計期間における流通業界は、景気後退に下げ止まり感が出ているものの、企業業績や雇用情勢の悪化、所得の減少等、先行き不透明な状況下で消費者は生活防衛意識を高め、個人消費が低迷する中、小売業の低価格競争が一層強まり、また内食化の売上寄与効果も一巡する等、依然厳しい環境で推移しました。

このような中であって当社グループは、価格対応商品の拡売に加え、引き続き開発商材の育成・拡販、取り組み小売業との関係強化による取引拡大を図るとともに、全ての業務の生産性向上及び低温流通事業の体質改善を継続的に促進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は前年同期に比べ2.2%増加し1,640億45百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び諸経費の抑制を推進し、また低温流通事業のケイ低温フーズ㈱の業績が改善し、他の連結子会社の業績も概ね堅調に推移したこと等により、営業利益は20億84百万円（前年同期比61.4%増）、経常利益は22億60百万円（前年同期比54.4%増）、そして当第3四半期純利益は前年同期比51.5%増の12億23百万円となりました。

##### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ26億1百万円増加し、279億4百万円となりました。

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは70億27百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益23億1百万円、仕入債務の増加79億56百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加31億53百万円等により資金が減少したことによるものであります。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは45億22百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入及び固定資産の取得によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは96百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加及び配当金の支払によるものであります。

##### （3）対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、景気の先行き不透明感からくる消費力のさらなる減退により、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されますので、当社グループは今後も引き続き利益管理の強化及び諸経費の削減を図るとともに、与信管理には十分注力してまいります。

また、組織力の強化に向けた内部管理責任者研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き取り組んでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、J-SOX法対応を見据えて構築した内部統制システムの早期定着を図るとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

##### （4）研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画しておりました北近畿支社物流センターの新設につきましては、当初完了予定を平成21年5月としておりましたが、計画の一部見直しにより、平成21年8月を完了見込みとしております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	38,153	—	5,934	—	8,806

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 697,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,423,400	374,234	同上
単元未満株式	普通株式 32,515	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	—	—
総株主の議決権	—	374,234	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株を含めて記載しております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9-20	697,200	—	697,200	1.83
計	—	697,200	—	697,200	1.83

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、697,533株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	1,430	1,499	1,549	1,579	1,456	1,583	1,470	1,474	1,577
最低（円）	969	1,151	1,287	1,285	1,321	1,370	1,321	1,371	1,396

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,659	28,958
受取手形及び売掛金	73,773	70,618
有価証券	2,745	2,738
商品及び製品	10,979	11,383
仕掛品	3	4
原材料及び貯蔵品	370	368
繰延税金資産	453	691
その他	6,791	7,220
貸倒引当金	△495	△389
流動資産合計	123,280	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 17,548	※1 15,108
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,417	※1 1,175
工具、器具及び備品（純額）	※1 376	※1 370
土地	24,218	24,215
建設仮勘定	98	1,085
その他（純額）	※1 174	—
有形固定資産合計	43,833	41,956
無形固定資産		
ソフトウェア	3,497	3,659
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	3,552	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,627	※3 21,778
長期貸付金	180	240
差入保証金	1,958	1,911
繰延税金資産	964	400
その他	4,203	4,147
貸倒引当金	△351	△226
投資その他の資産合計	27,583	28,252
固定資産合計	74,969	73,923
資産合計	198,250	195,517

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,397	110,302
短期借入金	630	467
未払金	7,583	7,506
未払法人税等	1,000	1,723
未払消費税等	167	121
設備関係支払手形	1,117	1,107
賞与引当金	568	1,032
役員賞与引当金	43	47
その他	4,756	4,463
流動負債合計	128,265	126,772
固定負債		
長期借入金	91	41
繰延税金負債	140	193
退職給付引当金	5,231	5,154
役員退職慰労引当金	414	416
その他	844	692
固定負債合計	6,721	6,498
負債合計	134,987	133,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	47,551	45,266
自己株式	△858	△434
株主資本合計	61,433	59,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,450	2,309
繰延ヘッジ損益	1	1
評価・換算差額等合計	1,451	2,310
少数株主持分	377	363
純資産合計	63,262	62,246
負債純資産合計	198,250	195,517

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	490,453
売上原価	455,237
売上総利益	35,215
販売費及び一般管理費	※1 29,977
営業利益	5,238
営業外収益	
受取利息	106
受取配当金	302
不動産賃貸料	284
その他	179
営業外収益合計	873
営業外費用	
支払利息	14
不動産賃貸費用	217
持分法による投資損失	43
その他	8
営業外費用合計	283
経常利益	5,828
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	3
投資有価証券評価損	16
投資有価証券売却損	0
ゴルフ会員権評価損	1
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	5,807
法人税、住民税及び事業税	2,303
法人税等調整額	204
法人税等合計	2,507
少数株主利益	36
四半期純利益	3,263

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	164,045
売上原価	152,020
売上総利益	12,024
販売費及び一般管理費	※1 9,940
営業利益	2,084
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	177
不動産賃貸料	93
その他	63
営業外収益合計	363
営業外費用	
支払利息	2
不動産賃貸費用	78
持分法による投資損失	102
その他	2
営業外費用合計	186
経常利益	2,260
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
投資有価証券評価損戻入益	41
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産除売却損	1
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	2,301
法人税、住民税及び事業税	845
法人税等調整額	228
法人税等合計	1,073
少数株主利益	3
四半期純利益	1,223

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,807
減価償却費	2,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	16
ゴルフ会員権評価損	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4
受取利息及び受取配当金	△409
支払利息	14
貸倒損失	2
持分法による投資損益 (△は益)	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
有形固定資産除却損	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,279
たな卸資産の増減額 (△は増加)	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,095
その他	1,148
小計	7,713
利息及び配当金の受取額	412
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△3,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	1,500
有形固定資産の取得による支出	△2,708
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△1,008
投資有価証券の取得による支出	△1,015
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の償還による収入	500
貸付けによる支出	△12
貸付金の回収による収入	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,664

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21
配当金の支払額	△977
少数株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,792
現金及び現金同等物の期首残高	31,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,904

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が174百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、24,123百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産㈱他 15百万円</p> <p>※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券198百万円が含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,187百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産㈱他 15百万円</p> <p>※3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券188百万円が含まれております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	
運搬費	11,340百万円
従業員給料手当	6,503百万円
賞与引当金繰入額	520百万円
退職給付費用	415百万円
福利厚生費	1,001百万円
減価償却費	1,853百万円
賃借料	2,881百万円
情報システム費	2,262百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	
運搬費	3,798百万円
従業員給料手当	1,751百万円
賞与引当金繰入額	520百万円
退職給付費用	138百万円
福利厚生費	332百万円
減価償却費	626百万円
賃借料	966百万円
情報システム費	752百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	28,659百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△3,500百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,745百万円
現金及び現金同等物	<u>27,904百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 697千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	468	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成20年11月14日開催の取締役会において、信託方式による市場買付の方法によって自己株式の取得を決議いたしました。その結果、平成20年11月17日から平成20年12月4日(受渡ベース)までの取得期間において、300,000株、取得価額総額421百万円の自己株式を取得し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は858百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,322	14,851	2,529
(2) 債券	3,554	3,226	△328
(3) その他	312	312	△0
合計	16,189	18,390	2,201

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,678.92円	1株当たり純資産額 1,638.96円

2 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 86.95円	1株当たり四半期純利益金額 32.66円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	3,263	1,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,263	1,223
期中平均株式数 (千株)	37,531	37,455

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

450百万円(上限)

(5)取得する期間

平成20年11月17日から平成21年1月26日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成21年5月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・468百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成21年6月9日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。